

第50期

計 算 書 類

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

株式会社 NHKテクノロジーズ

(旧商号 株式会社 エヌエイチケイアイテック)

目 次

第50期計算書類

貸借対照表	1
損益計算書	2
株主資本等変動計算書	3
個別注記表	4

貸借対照表

〔2019年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	21,062,647	流動負債	7,290,737
現金及び預金	10,128,767	支払手形	24,039
受取手形	19,494	買掛金	3,126,799
売掛金	9,515,383	短期借入金	100,000
有価証券	200,000	リース債務	202,470
未成工事支出金	648,941	未払金	1,088,151
材料貯蔵品	89,623	未払費用	252,071
未収入金	191,502	未払法人税等	484,617
その他流動資産	276,062	未払消費税等	658,084
貸倒引当金	△ 7,127	未成工事受入金	46,734
固定資産	3,383,864	預り金	154,606
有形固定資産	1,598,994	前受収益	161
建物	133,934	賞与引当金	1,114,000
構築物	1,719	完成工事補償引当金	39,000
工具	304,915	固定負債	2,514,430
器具・備品	131,249	リース債務	522,679
土地	370,660	長期前受収益	809
リース資産	656,513	退職給付引当金	1,981,341
無形固定資産	113,814	その他固定負債	9,600
電話加入権	9,955	負債合計	9,805,168
ソフトウェア	99,603	純資産の部	
商標権	2,424	株主資本	14,623,784
リース資産	1,832	資本金	300,000
投資その他の資産	1,671,054	利益剰余金	14,323,784
投資有価証券	210,465	利益準備金	75,000
繰延税金資産	1,098,753	その他利益剰余金	14,248,784
差入保証金・敷金	325,947	事業維持積立金	7,600,000
長期未収入金	99,921	事業基盤整備積立金	1,900,000
その他の投資	30,436	次期基幹システム等整備積立金	800,000
貸倒引当金	△ 94,470	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	3,748,784
		評価・換算差額等	17,558
		その他有価証券評価差額金	17,558
		純資産合計	14,641,343
資産合計	24,446,511	負債及び純資産合計	24,446,511

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,284,907
完成工事高	19,185,900	
保守業務等売上高	13,099,007	
売上原価		26,052,963
完成工事原価	15,398,064	
保守業務等売上原価	10,654,898	
売上総利益		6,231,944
販売費及び一般管理費		4,474,491
営業利益		1,757,452
営業外収益		150,519
受取利息	2,029	
受取配当金	85,189	
為替差益	143	
雑収入	63,156	
営業外費用		28,025
支払利息	7,621	
雑支出	20,403	
經常利益		1,879,946
税引前当期純利益		1,879,946
法人税、住民税及び事業税	615,119	
法人税等調整額	△ 56,190	558,928
当期純利益		1,321,017

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
				事業維持 積立金	事業基盤整備 積立金	次期基幹システム 等整備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	-	75,000	7,600,000	1,900,000	800,000	200,000	3,735,586	14,310,586
当期変動額									-
剰余金の配当								△622,280	△622,280
当期純利益								1,321,017	1,321,017
自己株式の取得									-
自己株式の消却		△685,538							-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		685,538						△685,538	△685,538
株主資本以外の項目 の変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	13,197	13,197
当期末残高	300,000	-	75,000	7,600,000	1,900,000	800,000	200,000	3,748,784	14,323,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	-	14,610,586	19,814	19,814	14,630,401
当期変動額		-		-	-
剰余金の配当		△622,280		-	△622,280
当期純利益		1,321,017		-	1,321,017
自己株式の取得	△685,538	△685,538		-	△685,538
自己株式の消却	685,538	-		-	-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		-		-	-
株主資本以外の項目 の変動額(純額)		-	△2,255	△2,255	△2,255
当期変動額合計	-	13,197	△2,255	△2,255	10,942
当期末残高	-	14,623,784	17,558	17,558	14,641,343

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | | |
|---------------------|-------|---|
| a. 満期保有目的の債券 | | 償却原価法(定額法) |
| b. その他有価証券(時価のあるもの) | | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) |
| c. その他有価証券(時価のないもの) | | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産

- | | | |
|------------|-------|-----------|
| a. 未成工事支出金 | | 個別法による原価法 |
| b. 材料貯蔵品 | | 先入先出法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- | | | |
|-----------------------------|-------|-------|
| 建 物 | | 定 額 法 |
| 建物附属設備、構築物、車両、工具
及び器具・備品 | | 定 率 法 |

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- | | | |
|--------|-------|-------|
| ソフトウェア | | 定 額 法 |
|--------|-------|-------|

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事契約に基づく瑕疵担保責任のための支出に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。特定物件については、個別見積により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した年度において全額費用処理をしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の公表(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う会社計算規則の改正(平成30年法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は流動資産または投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産に表示する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ流動資産の「繰延税金資産」が435,240千円減少し投資その他の資産の「繰延税金資産」が同額増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,656,677 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。

金 銭 債 権	3,955,341 千円
金 銭 債 務	6,911 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売 上 高	18,654,904 千円
仕 入 高	54,745 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

発行済株式数	普通株式	520,900 株
--------	------	-----------

(2) 当期に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基 準 日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	622,280,700円	1,117円	2018年3月31日	2018年6月21日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月26日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

「普通株式の配当に関する事項」

① 配当金の総額	2,462,139,500 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	4,955 円
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月27日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	341,106 千円
退職給付引当金	606,686 千円
減価償却超過額	60,313 千円
賞与引当金に係る社会保険料	43,297 千円
未払事業税	33,260 千円
完成工事補償引当金	11,941 千円
その他	122,478 千円

繰延税金資産小計 1,219,085 千円

評価性引当額 △ 113,513 千円

繰延税金資産合計 1,105,571 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △ 6,818 千円

繰延税金負債合計 △ 6,818 千円

繰延税金資産の純額 1,098,753 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び安全性の高い有価証券、投資有価証券に限定し、資金調達については原則として自己資金により充当する方針であります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
現金及び預金	10,128,767	10,128,767	—
受取手形及び売掛金	9,527,750	9,527,750	—
有価証券及び投資有価証券			
・満期保有目的の債券	200,000	200,140	140
・その他有価証券	58,060	58,060	—
支払手形及び買掛金	(3,150,839)	(3,150,839)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 上記金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

③ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(152,404千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	(被所有)67.6 % 間 接 9.6 % (注1)	各種業務の受託	営業取引	18,654,904	売掛金	3,955,341
親会社 の 子会社	(株)NHKビジネ スクリエイト	(被所有)2.3 % (所 有) 8.5 %	各種業務の委託	建物の賃借	295,576	差入保証 金・敷金	320,592

(注1) 議決権の被所有割合には、間接所有によるものを含んでおります。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	28,107 円 78 銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額	2,448 円 17 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

株式会社エヌエイチケイメディアテクノロジーの吸収合併について

当社は、2018年12月12日に株式会社エヌエイチケイメディアテクノロジー(以下「NHKメディアテクノロジー」という)との間で合併契約を締結し、2019年2月6日開催の臨時株主総会の承認を経て、合併期日である2019年4月1日に合併いたしました。

(1) 吸収合併の目的

“公共メディア”NHKを支える総合技術会社として、創造性に富む企業文化を構築するとともに、多様な専門性と確かな技術力により社会に貢献することを目指すものです。

(2) 合併期日

2019年4月1日

(3) 合併の方式

当社を存続会社とし、NHKメディアテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式としました。

(4) 合併に係る割当内容

	株式会社NHKアイテック (吸収合併存続会社)	NHKメディアテクノロジー (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	普通株式 1	普通株式 114.862

① 株式の種類別の交換比率

NHKメディアテクノロジーの普通株式1株に対して、当社の普通株式114.862株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するNHKメディアテクノロジー普通株式の356株については、本合併による株式の割当て交付は行われません。

② 株式交換比率の算定方法

本合併の合併比率の算定については、当社及びNHKメディアテクノロジー並びに大株主であるNHKから独立した算定機関を選定して交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にし、両社で慎重に交渉、協議を重ねた結果、合意に至ったものであります。

③ 交付した株式数

本合併により発行する当社の普通株式数は760,041株であります。

(5) 吸収合併消滅会社の概要

名称	株式会社エヌエイチケイメディアテクノロジー
所在地	東京都渋谷区神山町4番14号
事業内容	委託による放送番組の送出・制作に係わる技術業務、 放送番組等の制作技術に係わる研究開発の業務等
資本金	3億8,000万円
当社持株比率	4.6%

(6) 合併後の状況

本合併に伴い、当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は以下のとおりとなります。

- ・商号 株式会社NHKテクノロジーズ
- ・事業内容 現在の事業内容に上記(5)の事業内容が加わります。
- ・本社所在地 東京都渋谷区神山町 4-14
- ・代表者 大橋一三
- ・資本金 6億8000万円
- ・決算期 3月期

(7) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。